

「学校改革！教員の時間創造プロジェクト」

発行：教育委員会事務局教育総務部教育政策課 2018.12

社会に開かれた教育課程実現の中で

まずもって先生方には、勤務時間管理や業務改善等に積極的に努めていただき、心より感謝申し上げます。最近私は、多くの先生方から、本市における働き方改革の進行状況と具体的な効果について、聞く機会があり、次のようなことを耳にしました。

「今回、自分自身が時間を意識するようになり、退勤時間が以前より早くなった。」
「夏休み、閉庁の効果が大きかった。」「学校内で、休みが以前より取りやすくなった。」
「校務支援システムのグループウェアで学校内や教科研究会で情報共有が進み、会議の削減につながった。」「タブレット導入で教材研究の時間が短縮でき、授業づくりにも効果がある。」等

この背景には、学校・先生方の事前における準備、努力があったものと思いますが、具体的な取組、システムの導入により、時間短縮、働き方に一定の成果が現れてきたことを大変うれしく思います。

さらにこの改革の方向性として、社会全体の認知の下、生き生きとした私たちの働き方を、新学習指導要領が目指す「チーム学校」により「社会に開かれた教育課程」の中で実現していただければと思います。来る2020年代を目途に、それぞれの先生方がゆとりを持ち、子どもたちと向き合える環境の中で、私たちが学習指導要領の目指す理念の実現を図っていくことに価値があると考えます。

国は、「社会に開かれた教育課程」の説明のその1で「社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと」、その3で「教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること」を示しています。このように目指すべき「主体的・対話的な深い学び」は、先生方がゆとりを持ち、子どもたちと向き合える環境の中において成立するものであり、地域ぐるみの一貫した取組の中でこそ実現することを明らかにしています。



2018.10.18 第4回「学校改革！教員の時間創造プロジェクト会議」

このためには、学校からの情報発信、連携・協働に向けた働きかけと説明が重要であり、学校の応援団としての地域の取込は不可欠であると考えます。私たちは、情報発信を十分に行っていると思っていましたが、この度社会問題化されるまで教師の思いや、働き方・多忙化の実態は知られることはありませんでした。ですから、学校を挙げた、分かりやすく継続的な情報発信、一人一人の先生方の一貫した学校・学級の「見える化」の取組をお願いしたのです。方法は、学校ホームページ等を介した情報共有、通信による連携の呼びかけ、地域連携の成功例の紹介、保護者・地域の声の掲載等、いろいろ考えられると思います。このようにして、社会との連携・協働の下、学習指導要領の理念を目指す中で、働き方改革を実現してこそ、真の意味があるのだと考えます。

学校教育部長 塩津 昭弘

学校業務改善アドバイザー派遣事業事例報告会

今年度、白川中・長嶺中・向山小において、学校業務改善アドバイザー派遣事業を行っています。前回のニュースレターで事例報告会の日程等をお伝えしましたが、場所が変更になりました。申込開始は1月中旬を予定しています。

日時：平成31年2月25日（月）14：00～
場所：熊本市役所本庁舎14階ホール

場所変更！

担当課：教育政策課

本当の意味での「子供のため」をめざして

教員の時間創造プロジェクト会議に出るたびに感じてきたことがあります。それは、「子供のために」という言葉の「危うさ」と「本当の大切さ」です。「子供のために」という言葉のもと、教員の仕事は、確かに「ビルド&ビルド」で増え続けてきました。そのような中で、今あらためて「子供のために」と進めてきた様々な事柄は、本当に「子供のために」なっていたのかを問われているのだと思います。そして、本当の意味で「子供のためになる」学校の在り方、教員の在り方とはどのようなものかを考え実行する大きなチャンスが来ているのだと思います。

現在、教員の仕事は「ブラック企業」に例えられることがよくあります。もしこれが続いたら、ただでさえ社会全体が「人手不足」となる中、教員志望の人が減る可能性が高くなります。そうすると、学校教育全体の質の低下につながることも懸念され、子供の成長にとってマイナスの循環が生まれてしまうかもしれません。これは何がなんでも阻止しなければなりません。だからこそ、教職員一人一人が心も体も元気に、やりがいをもって働ける環境づくりは必要不可欠だと強く感じます。そして子供の豊かな成長につながる「プラスの循環」を創りだすことこそ、本当の意味での「子供のため」につながっていくのだと思います。

そのために、このプロジェクトは大きな意味をもつものであり、大切なことはこのプロジェクトの目的を、社会全体で正しく共有すること、そして、教育委員会ができること、学校ができること、家庭や地域ができることの様々な面からアプローチを丁寧に重ねていくことだと思います。ただし、そこで感じる難しさの一つに「子供のために」という言葉のもと、必死に、時に身を削って努力してきたことの「どこに」改善すべき点（変えてよい部分）があるのか、見えにくさもあるということです。また、様々な経緯、学校や地域の実情等をよく考えなければならないということも痛感します。だからこそ、過去・現在・そして未来を見つめながら「そもそも課題は何か」「誰のために、何のために行うのか」等、課題や目的

を明確にしてプロジェクトを推進していくことが、大切なのだと感じます。

今こそ、「チーム熊本市」の力で、本当の意味での「子供のため」をめざしていきたいと思います。

錢塘小学校

校長 福田 衣都子

よりよい働き方を目指して

「教員のための時間創造」の具体的な取組がスタートしました。これからいよいよ、私たち一人一人が自らの働き方を見つめる時が来たと感じています。

学校の働き方改革では、仕事の総量や時間を減らすことを教育の質を高めることに転化させていくことが求められます。それには、一人一人が自らのキャリアステージや課題に応じた学びを続け、力量を高めることが必要です。今こそ私たちは、学ぶための時間を創造できる働き方をしなければならないと考えます。

教頭になり、保護者や地域の方と接する機会が増えました。様々な対応をする中で、これまでの自分の経験に基づいた考えでしか対応できない自らの力量不足に直面しました。子どもや保護者や社会は変化し、学校教育に期待されることも変化しつつあります。私はそのことに気づいていたのに、日々の仕事に忙殺され、教頭としての学びができていませんでした。

そのような中、夏休みに様々な人や本と出会いました。時間の余裕が心の余裕につながり、自らの働き方を俯瞰して客観的に捉えることができました。その中で私は、自分のものの見方の狭さや未熟さに改めて気づくとともに、今求められる学校教育について、また教頭としての在り方や働き方について、多角的に考えることができました。

学校内外の研修から、子どもや保護者や同僚から、外の世界の識者から、様々な分野の書籍からなど、学ぶ意欲と教えて頂くという謙虚な気持ちがあれば、私たちの周りには学ぶ機会は溢れています。慌ただしい日々の中ではありますが、まずは心にゆとりを持ち、学ぶ機会があることに気づくことが大切だと思います。

また、個人が学びを求めるとき、学校はその学びを支える組織でありたいと考えます。管理職として、学ぶ意欲を引き出す環境を整備し、学び続ける教員集団づくりを目指していきたいと思います。幸いにも本校は、今年度「学校業務改善モデル校」となり、専門家の方からアドバイスを頂ける機会を得ています。2月の事例報告会では、モデル校としての役割を果たせるような取組内容の発表ができればと考えています。

教えることへの自信や意欲を回復させ、教える仕事にやりがいと誇りを感じるためにも、私たちは学ぶための時間を創造しなければなりません。そして、学んだことを生かし子どもの教育に真摯に向き合うことこそが、私たちの「よりよい働き方」だと考えます。

向山小学校 教頭 槇原 圭子



事務機能の強化はどうなっていますか？ ①

学校改革！教員の時間創造プログラム P8

取組方針 1 仕事の総量を減らします (4) 事務機能強化

備品等の共同購入、予算の執行管理、旅費・各種手当等について、学校事務の集約化及び効率化を行うことにより教員の事務を軽減します。また、モデル地域では服務処理の効率化についての研究を行います。

・平成30(2018)年度からモデル地域を指定し、事務の集約化及び効率化についての研究を行います。

・共同学校事務室の仕組みの活用等も含めた業務の効率化について研究します。

・集約化ができた業務については、積極的にアウトソーシングを検討します。

・事務職員が積極的に学校運営に参画できる環境を整えとともに、新たな職務を踏まえた研修体制を整えます。

2018年11月13日(火)と11月29日(水)、研究モデルの主研究校と時間創造プロジェクトメンバーに集まっていただき、研究内容の進捗状況や共同学校事務室等について情報共有会を開催しました。

平成30年度 研究モデル地域

番号	主研究校	共同研究校
1	銭塘小：石川事務主幹	奥古閑小他3校
2	西山中：富永事務主幹	花園小他3校
3	江原中：山本事務主任	春竹小他3校
4	城南中：上田事務主幹	川尻小他3校



研究モデル地域では、どのような研究(取組)をしていますか？(情報共有会議録等より)

・各学校の共通業務について集約化が可能か検証し、適した共同学校事務室の形態を研究

・教員の負担軽減のため、出来る範囲の事務職員の関わりについての研究

・保護者負担の平準化を見据えた、徴収金の内容の検討

・「教員の時間創造」を意識して、効率化・時間短縮についての取組

・事務職員の目線だけで考えても限界がありましたので、9月に全職員でワークショップを行い、アイデアを出し合い、事務職員として改善できることについては早速取り組みました。学年(学級)費業務の事務室への移行、文書処理の見直し、Cネット利用の改善などの取組

・支援室において、時間創造プログラムの実施に向けて効率化・適正化への取組を模索

・現場目線で、小さな取組を1つ1つ積み重ねることとし、支援室内研修、個々の学校の実態に合わせた学級会計等の支援、備品や物品の共同購入ができないか、支援室で集中処理できるものはないか等の検討

・教員の負担軽減のため、現金を扱わない体制づくりを検討

・給食費納入箱の利用の徹底(生徒に登校時に直接呼びかけ運動の実施)や1学年の学年費及び集団宿泊教室会計の事務室移管の実施など

・業務の共通化や効率化を考えて、支援室だよりの毎月発行を実施

教員の時間創造プログラムにおいて、共同学校事務室の仕組みの活用等について研究するとなっていますが、どのような改善が期待できますか？(情報共有会後の参加者の意見より)

・教員が行っている業務のうち共同学校事務室で支援できる業務を、いかに効率化、平準化して行えるか期待している。

・各学校事務職員が組織的に対応する共同学校事務室の仕組みを活用することで、学校規模の差異等による学校間の業務量格差を【平準化】し、手順や書式等の処理要綱の見直しやソフト開発等の情報機器利用による【効率化】、共同事務処理による【チェック体制の強化及び現場研修体制の充実】を期待している。

・「期待していること」は、大きな組織、一人ではないから出来ることをしていきたいということ。共同学校事務室が「事務職員が集まって何かの処理を行なう」だけでは、学校現場の事務職員の負担は減りますが、教員の負担軽減には繋がらないと思います。

・事務職員の業務が増えることは必至。今の仕組みのままだと、事務職員の負担感が増すばかりですので、共同学校事務室という組織の運用は非常に重要だと考えています。

・現場での業務量が増えるのであれば、何かの業務を他の組織に任せる。「学校現場でしかできないこと」「学校現場でなくてもできること」「まとまったほうが効率化が図れること」をしっかりと考えながら、業務分担を考える必要がある。他にも、事務の平準化や人材育成に大きな期待を寄せています。

事務機能の強化はどうなっていますか？ ②

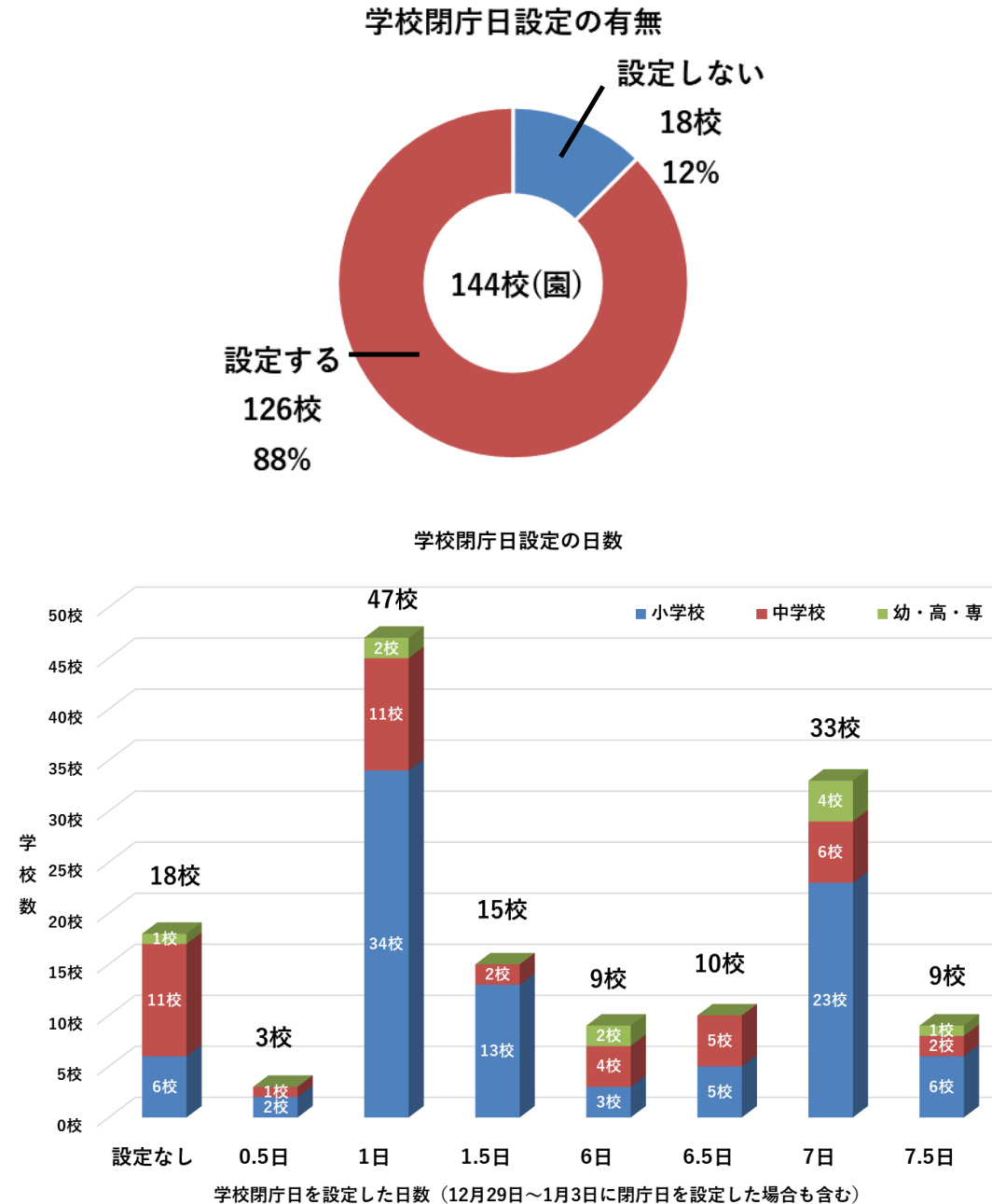
その他、事務機能の強化について、現在考えていることや思っていることはありますか？

(情報共有会後の参加者の意見より)

- ・2020年は「学校事務職員」にとって大きな転換期になると思います。情報共有し一人ひとりがしっかりと受け止めて準備をしていかなければ、負担感だけが増えると危惧しています。
- ・個々で行っている業務の無駄を省くなどの工夫で、事務職員も時間を創造しなければ事務機能の強化は図れないと思います。時間はあるようでありません。事務職員自身の業務が、より効率化を図れるよう知恵を出し合って取組を進めていかなければと思います。
- ・多くの学校は事務職員が1人です。教員が子どもと向き合う時間を確保するためとはいえ、今までのやり方を変えずにさらに教員の持っている仕事を一人で対応（処理）する事は当然難しいです。事務職員の負担が過剰にならないように、各学校の事務職員でないと出来ない仕事、共同学校事務室を活用したほうが良い仕事、他に任せていい仕事を整理、分担し、効率的に定型業務を行うことで、より学校現場で教育活動の支援が出来るようになればよいと思います。学校運営に携わる新たな役割も求められていますが、その役目を担う能力を身に付けるために、研修体制も整えていく必要があると考えています。
- ・職員全体の意識を変えないと、学校に一人しかいない事務職員の意見は通りづらいです。特に経験が浅い事務職員や臨時採用の方は、「去年までどおりで問題ないからそのままがいい」と言われたら、自分の案など提案できないのが学校です。
- ・教員の担当業務が見直されることに伴い、これから学校徴収金をはじめ事務室は新たな役割を担うことになると思われます。しかし、これまでどおり各学校において一人に対応していくことは各事務職員の過度な負担になりかねません。これからは学校の枠を超えて学校事務職員が組織的に対応する共同学校事務室という業務体制が、事務職員の負担軽減とともに効率的効果的な業務遂行のために必要なのではないかと考えています。
- ・学校事務職員が一枚の事務室業務の全てを処理する現在の制度は、学校が置かれている現状からすると限界にきています。そこで、複数校で同一業務を担当する新たな制度を導入し、相互チェックによって透明性の高い事務処理が可能な体制を整備しなければなりません。
- ・昨年法制化された共同学校事務室を活用し、事務処理の効率化や平準化を進めていくことが、現状では最適と考えます。新たな制度の導入にはエネルギーが必要ですが、問題点を克服し安定した制度が完成したときに、教員の負担軽減も実現でき、学校事務職員が学校の中で果たす役割も向上していることでしょう。その日をイメージして、今、共同学校事務室の制度や学校徴収金の取扱いについて検討を進めています。

学校事務が効率かつ効果的に行えるよう、今後も共同学校事務室等の仕組みの検討も含め、協議を進めていきます

冬季休業期間中の学校閉庁日について（集計結果）



※午前又は午後の設定の場合は0.5日で集計

担当：教育政策課